

東京都立第一商業高等学校の 改編に関する基本計画（案）

令和8年5月
東京都教育委員会

目 次

I	ビジネスを取り巻く社会経済情勢	1	3	教育課程の特色	8
1	国の取組	1	4	設置する主な教科・科目等	11
2	東京都の取組	2	5	教育課程の編成案	13
3	東京都教育委員会の取組	2	6	その他の教育活動	15
			7	3年間の教育イメージ	15
II	商業教育に今後求められるもの	3	8	入学者選抜方法	16
III	改編の方向性	4	VI	施設・設備	17
IV	理念等	5		教育環境（施設）整備の考え方	17
1	教育理念	5	VII	基本的枠組み	18
2	育成すべき生徒像	5		ビジネス科における取組について	19
3	教育方針の三つの柱	6	VIII	これまでの検討経過	20
V	教育課程	7	IX	本計画の実施に当たって	21
1	教育課程の基本方針	7			
2	教育課程編成の基本的な考え方	7			

I ビジネスを取り巻く社会経済情勢

今、世界においては、デジタル化や産業構造の転換が急速に進んでいる。電子商取引（E C）の拡大、キャッシュレス決済の普及、SNSを起点とした情報発信の広がり、AIやデータ活用による需要予測・業務効率化などにより、企業活動を取り巻く環境は大きく変化している。

また、社会のグローバル化や金融・経済の高度化が進展する中、ビジネスパーソンや企業に求められる役割は大きく変容している。企業活動は国内にとどまらず世界規模で展開され、金融の動向が人々の生活や社会の安定に大きな影響を及ぼす時代となっている。

こうした状況を踏まえ、社会や産業を支える人材を計画的かつ継続的に育成する教育の役割は、これまで以上に重要性を増している。

1 国の取組

国においては、社会・経済の急速な変化を背景として、教育を通じた人材育成の在り方の転換が図られており、探究力、思考力及び協働性の育成を重視する「社会人基礎力」の向上に向けた施策が推進されている。これは、経済産業省が提唱した、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」であり、その中で、グローバル社会において自ら主体的に行動することの重要性や、将来を見通す力、金融に関する基礎的な判断・活用能力の必要性が示されている。

また、教育政策面では「個別最適な学び」と「協働的な学び」の重視をはじめ、探究的な学びやSTEAM教育、キャリア教育の推進、高校段階における専門性・実践性の強化が図られており、自らキャリアを構築し、社会において継続的に活躍できるビジネスパーソンの育成が進められている。

2 東京都の取組

東京都では、「2050東京戦略」を策定し、国際金融都市の実現に向けた取組を推進する中で、こうした課題に対応する国際金融人材の育成を重要な政策課題の一つとして位置付けている。東京都立大学が実施する「国際金融人材育成特別プログラム」をはじめとして、経済や金融の力を社会の豊かさにつなげ、国内外で幅広く活躍できる人材の育成を目指し様々な取組が進められている。

3 東京都教育委員会の取組

東京都教育委員会では、商業教育改革の一環として、平成30年度から商業科をビジネス科へと改編し、簿記・会計等の特定分野に係る知識・技術を習得するための教育に加え、マーケティング、マネジメント、情報処理など、実用性の高いビジネススキルを実践的に学ぶ機会の充実を図ってきた。

これらの取組を通じ、企業活動や地域経済を担う人材の育成を進め、社会の発展や人々の暮らしの向上に大きく寄与するとともに、実社会と密接に結び付いた学びを提供し、多くの実務的能力を備えた人材を社会に輩出してきた。

II 商業教育に今後求められるもの

商業教育は、実社会と結び付いたキャリア形成を支える教育として、専門的な知識・技術の習得や資格の取得に加え、ビジネスを取り巻く現状や変化を的確に把握し、情報を収集・分析・活用する学習を通して、課題を発見し、倫理観をもって解決策を探究する力を育成してきた。こうした点にこそ、商業教育の中核的な価値があり、AIやデジタル技術が急速に進展する現代においても、決して代替されるものではなく、今後においても継承・発展させていくべき重要な教育の基盤である。

一方、経済活動のグローバル化は一層進展しており、国際社会の構造を多面的に捉えるとともに、世界経済の相互依存関係や国際的な視点の中で自らが果たすべき役割を理解することが、現代社会で活躍するビジネスパーソンに求められる重要な素地となっている。こうした社会状況を踏まえると、都立商業高校における商業教育の在り方についても、改めて見直しを行い、時代の変化に的確に対応していくことが求められており、今正に大きな転換期を迎えている。

また、生徒や保護者の進路ニーズの中心は、就職から、専門性を更に深めることを目的とした大学進学へと変化しているため、専門性の向上に加え、高度な学びへの接続が強く求められている。

こうした要請にも応えるため、各校がこれまでに培ってきた歴史や取組を踏まえつつ、従来の考え方にとらわれることなく不断の改革を進め、新たな商業教育の価値の創出を図る。

Ⅲ 改編の方向性

グローバル社会においては、金融の仕組みを国際的な視点から理解し、経済や社会の動向を分析する力を備えた人材が不可欠である。都立高校においても、国際金融を体系的に学び、国内外の課題を論理的に整理・分析するとともに、その解決に向けて主体的に行動できる人材を育成することが求められる。

このため、商業教育の中核的な価値を基盤とし、既存の商業高校を新たな商業教育の価値を創出するフラッグシップ校として改編する。あわせて、国際的な視野と探究的な学びを体系的に育成する観点から、国際バカロレア教育を実施するコースを併置する。

具体的には、国際金融教育の学びを深化させるため、商業の専門性と普通科の学びを融合した新たな教育課程を編成する。これにより、国際金融を論理的かつ体系的に理解する力の育成を図るとともに、大学における高度な学びへの円滑な接続を実現する。

また、国際的な視野と探究的な学びを重視する国際バカロレア教育を実施することにより、国際社会において自ら課題を設定し、主体的に行動できる人材を育成する。

これらの教育を実施する学校は、長年にわたり実践的な商業教育を通じて培ってきた歴史と伝統を有し、国際理解教育や探究的な学び、企業や大学との連携等を展開してきた、第一商業高等学校とする。

IV 理念等

1 教育理念

多様な価値観を理解・尊重し、複雑化・高度化する課題に対して、倫理的かつ主体的に判断・行動し、国際社会の一員としての自覚を持ちながら他者と協働し解決を図ることのできる人材の育成を目指す。

そのため、生徒一人一人が、生涯にわたり学び続ける姿勢を身に付け、地域社会、国家、国際社会の持続的発展に貢献することを、本校の教育の基本理念とする。

2 育成すべき生徒像

- 世界の経済的事象や社会課題に対応するため、国際金融に関する専門的な資質・能力を身に付け、自らの希望進路を実現できる生徒
- 国際金融の仕組みや国際社会の課題に関心を持ち、数学的思考に基づき論理的・批判的に考察できる生徒
- 探究活動や体験的な学習を通して、自ら課題を見つけ、主体的に分析・判断・行動し、粘り強く考え抜く力を有する生徒
- 多様な価値観を尊重し、英語や情報のスキルを活用して他者と協働しながら、自らの考えを発信できる生徒

3 教育方針の三つの柱

教育理念を踏まえ、以下の3点を教育方針の柱とする。

(1) 探究と知の深化 — Inquiry & Knowledge

国際金融を軸に、社会課題を自ら問いとして設定し、データ・理論・実証に基づき探究する学びを重視する。

知識を単なる習得にとどめず、実践的・本質的理解を通して、アップデートしながら社会の中で活用できる力を育成する。

(2) 国際的視野と多文化理解 — International-mindedness

異なる文化や価値観等を尊重する視座と、効果的に協力し合うための対話力を重視する。

国際金融やその基盤となる経済の学習を通じて、世界が相互に依存する構造を理解し、国際社会の一員として学び続ける力を育成する。

(3) 主体性と挑戦 — Agency & Growth

変化と不確実性の高い社会において、失敗を恐れず新たな課題に挑戦することを重視する。

生徒が自ら学びの目標を設定し、その実現に向けて自らの考えや経験に基づき深く考察する力を育成する。

V 教育課程

1 教育課程の基本方針

教育方針の三つの柱である「探究と知の深化」「国際的視野と多文化理解」「主体性と挑戦」を実現するため、適切な学習内容の配置及び指導を実践する柔軟な教育課程を編成する。

2 教育課程編成の基本的な考え方

教育課程の基本方針を踏まえ、以下のことを教育課程編成の基本的な考え方として、具体的な学習内容・活動を設定する。

【共通】

- 幅広い知識と深い教養を身に付け、思考の基盤を形成する。
- 探究活動・体験活動を通じて、日本の歴史・文化への理解を深めるとともに、異文化理解・尊重、国際的課題に向き合う姿勢・意欲を育む。
- 論理的思考力、表現力、語学力、コミュニケーション能力をあらゆる機会 で育成し、多様な意見を尊重し議論を深め合う学習を重視する。

【グローバル・ファイナンスコース（仮称）】 ※イメージは12ページ参照

- 金融・経済分野への進路選択を可能にする教育課程を編成し、とりわけ国際金融と経済の分野を大学段階で深めるための素養（数学的思考・英語・データ分析等）を身に付ける。
- 商業教育の蓄積（会計・経済・マーケティング・情報等）を活かしつつ、国際金融教育を軸とした「世界とつながる学び」を重視する。

【国際バカロレアコース（仮称）】

- 探究的な学習やディスカッションを通じて、高度な思考力・コミュニケーション能力を育む。
- 多様な文化的背景や価値観を尊重し合いながら、議論を深め、国際社会において様々な人と協働し信頼関係を構築する学習を重視する。

3 教育課程の特色

（1）グローバル・ファイナンスコース（仮称）

① リベラルアーツ（教養）×国際金融と経済（専門性の入口）

- ・ 文系・理系に偏らない学びを前提に、国際金融と経済を理解するために必要な教養科目（経済学の基礎理論と地域経済）等を配置
- ・ 国際金融が会計・経済・マーケティング・情報等と直結する点を踏まえ、商業教育の体系的学びを「普通科の柔軟性」で再編し、専門性を深化

② 英語・数学・情報・社会を「国際金融の学びのツール」として強化

- ・ 国際金融と経済の学びに不可欠な数学、データ分析と英語を、大学進学に接続する観点で重点化
- ・ 「自分の考えを整理し相手に伝える力（論理・表現・討論等）」を教科横断で育成

③ 探究的な学習（創造）＜国際金融と経済の課題に基づく探究の体系化＞

- ・ 探究的な学習を教育課程の中核に位置付け、課題設定、情報収集、整理・分析、まとめ・表現のプロセスを重視
- ・ 学校設定・教科横断の枠組みを活用し、例えば「ファイナンス探究Ⅰ（仮）」「ファイナンス探究Ⅱ（GF基礎）（仮）」「ファイナンス探究Ⅲ（国際金融と課題探究）（仮）」等により、体系的に学びを積み上げ

④ 社会参加・体験活動（協働）＜外部人材等の活用＞

- ・ 国際金融の最前線で活躍する研究者・専門家等から直接学ぶ機会を設け、学習の動機付けと将来のキャリアを形成
- ・ ボランティアやインターンシップ等の体験活動を通じて、社会貢献の重要性や協働の姿勢を育成

（２）国際バカロレアコース（仮称）

① 探究中心の学び（創造）：批判的思考・探究を核に据える

- ・ 日本語による探究的な学習を教育活動の中核に据え、課題設定・調査・分析・考察・表現の一連の過程を重視することで、論理的・批判的思考力及び高度なコミュニケーション能力を育成
- ・ IBディプロマ・プログラム（日本語DP）の特徴である課題論文（EE）や探究的学習を踏まえ、双方向的・協働的な学習を通じて探究の質を高め、自らの判断に基づき行動し、実行できる力を育成

② リベラルアーツ（教養）

- ・ 文系・理系に偏らない学際的な学びを重視し、複数の視点から物事を捉え、統合的に理解する力を育成
- ・ 知識の習得にとどまらず、幅広い教養と深い思考力を基盤として、国際社会で活躍するために必要な素養を形成

③ 言語・コミュニケーション

- ・ 日本語による言語活動を通じ、思考を深め、論理的に表現する力を育成するとともに、外国語の学習と有機的に結び付け、複数言語を用いた発信力を向上
- ・ 学習内容を英語によって理解・表現する経験を重視し、英語を学ぶのではなく、英語で専門性を高める学習を取り入れることで、内容と言語を統合した学びへ深化させ、言語を「学ぶ対象」から「思考し、探究するための手段」へと位置付け

④ 社会参加・体験活動（協働）

- ・ 体験活動を通じ、社会貢献の重要性や国際人としての豊かな人間性を醸成

⑤ 進路の国際的通用性

- ・ 国内外大学等への接続を見据えた進路を設計

4 設置する主な教科・科目等

(1) 国際金融と経済の基礎知識・技術

経済学の中でも国際金融に特化した学校独自の科目を設定し、大学の経済学部等での専門的な学びに接続

(2) 世界の金融・経済分野に触れるハイレベルな英語

国境を越えた国際金融と経済の課題に向き合うため、世界とつながるツールとしての英語によるコミュニケーション能力を段階的に育成

(3) 国際金融と経済を理解するための数学

統計の基礎に基づく数的・データ分析能力を養い、客観的な根拠データをもとに論理的に経済事象を説明する思考力を体系的に育成

(4) 分析・判断・実践を支える情報活用

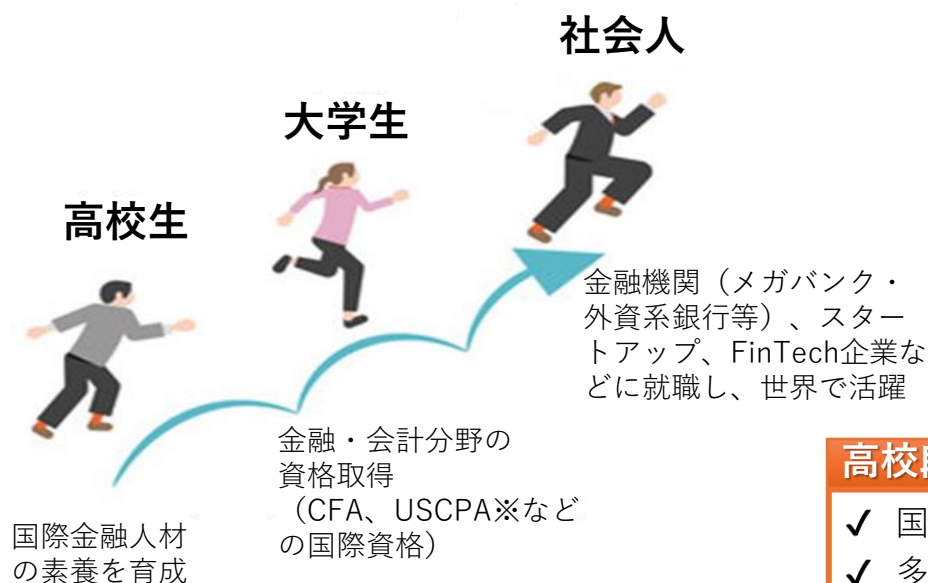
金融データの分析と判断に A I 技術等を活用することで、実社会で必要となる情報活用力を育成

グローバル・ファイナンスコース（仮称）における国際金融教育の目指す姿

□ 大学等の高等教育機関で金融の専門性を究め、将来、高度国際金融人材として世界で活躍

- ✓ 高等教育機関への進学のためには、**普通教科・科目の充実が必須**
- ✓ 国際金融の専門的な学びに必要となる**コア科目（英語・数学等）を充実**

【国際金融人材に向けたステップアップ】



※CFA：公認証券アナリスト
USCPA：アメリカ公認会計士

社会で求められる国際金融人材 2050東京戦略より

- ✓ 環境・社会の取組を評価できる人材
- ✓ 金融×デジタルを理解しデータから価値を生む人材
- ✓ 世界の金融プレーヤーと対等に議論できる人材

大学段階における国際金融教育の学び

- ✓ 国際金融に必要な知識を体系的に修得するとともに、高度かつ最新のテーマを通して、世界で活躍する金融実務家を育成
【例：経済・経営分野のミクロ・マクロ理論、統計・計量分析の手法やデータ分析等】

高校段階で育成する資質・能力

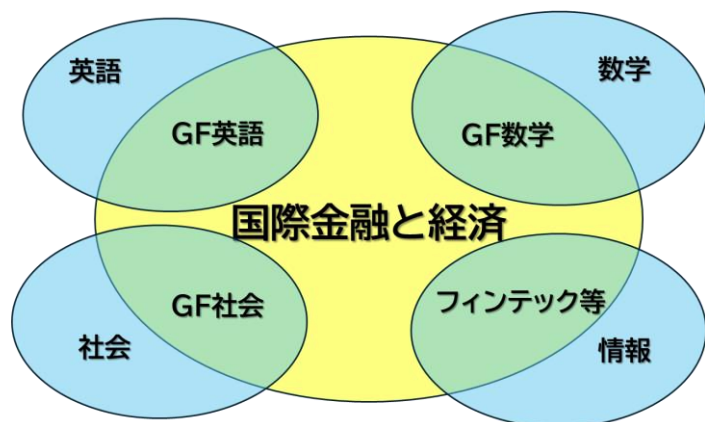
- ✓ 国際金融の仕組みを理解し、データや根拠に基づいて考える力
- ✓ 多様な価値観を尊重し、他者と協働しながら課題解決に取り組む力
- ✓ 探究活動や発表・発信を通じ、自ら進路を切り拓く力
- ✓ ハイレベルな英語に加えて、数学や情報等の知識を活用する力

5 教育課程の編成案

グローバル・ファイナンスコース(仮称) 教育課程(案)

GF	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
1	現代の 国語		言語文化		地理総合		歴史総合		公共		数学Ⅰ		数学A		化学基礎		生物基礎		体育		保健		芸術Ⅰ		英語コミⅠ			家庭基礎		情報Ⅰ		探究Ⅰ (仮称)		L H R
2	論理国語		古典探究		数学Ⅱ			数学B		GF数学Ⅰ (数C+ⅠAⅡBの補強)			物理基礎		体育		保健		英コミⅡ			GF英語Ⅰ (論表Ⅰ+論表Ⅱ)			社理選択 (地理探究①/日本史探究①/世界史探究①/化学/生物)			GF社会Ⅰ (倫理+政治・経済)		ファイナンス探究Ⅱ (GF基礎) (仮)		L H R		
3	論理国語		GF社会Ⅱ (倫理+政治・経済)		体育			英語コミⅢ			GF英語Ⅱ (論表Ⅱ+論表Ⅲ)			GF数学Ⅱ (数Ⅲ+数Ⅱ演習)			社理選択 (地理探究②/日本史探究②/世界史探究②/化学探究/生物探究/物理探究)		自由選択 (海外進学英語6/共テ数学①/共テ数学②/古典研究/共テ理科基礎 (化学・生物) /地理演習/日本史演習/世界史演習/化学演習/生物演習/ビジネス科目等)								ファイナンス探究Ⅲ (国際金融と課題探究) (仮)		L H R					

カリキュラムのポイント



○「人間と社会」は「ファイナンス探究Ⅰ」で代替

○色分けについて

✓ グレー網掛け：必修科目。

✓ オレンジ網掛け：商業をベースとした科目

✓ 自由選択科目の後ろの数字は単位数で記載がないものは2単位

✓ 赤字は学校設定科目

※ 英語、数学、情報及び社会の各教科における国際金融と関連する内容を体系的に整理し、学校設定科目（GF英語、GF数学、GF社会等）として設置することにより、専門的な学びの深化を図る。

国際バカロレアコース(仮称)教育課程(案)

IB	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
1	国語	現代の	言語文化	地理総合	歴史総合	公共		数学Ⅰ		化学基礎	物理基礎	生物基礎		体育	保健	芸術Ⅰ		英語コミュニケーション		家庭基礎		情報Ⅰ	探究Ⅰ(仮称)	LHR										
2	体育	保健	TOK	下表の「6つの教科グループ」から科目を選択し、6科目を2年間で履修 ※各教科の科目に関しては、『文部科学省IB教育推進コンソーシアム「IBプログラム」』を参照 ※6科目のうち、2科目を英語で授業を実施																			LHR	CAS	EE									
3	体育			✓ 上級レベル科目＜HL（Higher Level）各240時間＞を3～4科目履修 ✓ 標準レベル科目＜SL（Standard Level）各150時間＞を2～3科目履修																			LHR											

○色分けについて

- ✓ グレー網掛け：必修科目
- ✓ オレンジ網掛け：商業をベースとした科目
- ✓ 青網掛け：国際バカロレア科目
- ✓ 赤字は学校設定科目

○「人間と社会」は「ファイナンス探究Ⅰ」で代替

必修のコア科目	
コア科目	概要
課題論文 (EE: Extended Essay)	生徒が関心のある研究分野について個人研究に取り組み、研究成果を4,000語（日本語の場合は8,000字）の論文を作成
知の理論 (TOK: Theory of Knowledge)	「知識」の本質とはなにかを学ぶ教科。物事の本質に切り込む意義ある問いの立て方と、そうした問いにどのように取り組むか等についての学び
創造性・活動・奉仕 (CAS: Creativity/Activity/Service)	創造的思考を伴う芸術などの活動、身体的活動、無報酬での自発的な交流活動といった体験的な学び

6つの教科グループ	
グループ1	言語と文学(母国語)
グループ2	言語習得(外国語)
グループ3	個人と社会
グループ4	理科
グループ5	数学
グループ6	芸術

6 その他の教育活動

教育理念の実現に向けて、前述の特色ある教育課程に加え、必要な教育活動を検討していく。

例) 探究成果発表会、大学連携講座、進路講演会、ディベート・プレゼンテーション活動、国際理解・グローバル人材育成に資する取組 等

7 3年間の教育イメージ



8 入学者選抜方法

育成を目指す生徒像等も踏まえつつ、適切な入学者選抜の実施方法等について、募集方法や検査方法を含めて具体の検討を進めるとともに、実際に都立高校の受検を検討する生徒が学校選択の判断材料とすることができるよう、可能な限り早期に周知を図る。

教育環境（施設）整備の考え方

改編後の教育理念や特色ある教育課程を踏まえ、より良い世界を創造するグローバル・リーダーの育成を可能とする施設・設備を整備する。

本校は、既存の都立高校の校舎内に設置する予定であり、整備に当たっては、一定の制約はあるが、本校の教育内容、国際バカロレアの教育手法を安定的に実施できる環境を確保するために必要な改修や設備の更新等について検討し、円滑な教育活動の実施に向けた環境整備を進める。

VII 基本的枠組み

(1) 学校名

設置場所や教育内容などを踏まえ、今後検討し決定

(2) 設置場所

東京都渋谷区鉢山町 8 - 1

(3) 課程・学科・コース

全日制課程 普通科で以下のコースを設置

① **グローバル・ファイナンスコース（仮称）**：1 学年135人程度

経済を理解するための基礎的知識等を身に付け、国際金融の仕組みを学習

② **国際バカロレアコース（仮称）**：1 学年25人程度

日本語による国際バカロレア・ディプロマ・プログラムを実施

(4) 学校規模

各学年 4 学級 160人 計12学級 生徒数480人の規模を想定

(5) 改編予定年度

令和10年度

※現在のビジネス科については、令和10年度から募集停止

ビジネス科における取組について

「Ⅱ 商業教育に今後求められるもの」に記載したとおり、都立商業高校全体においても、時代の変化に的確に対応していくことが求められている。今回の改編は商業教育の新たな魅力向上策の一つであり、他の商業高校においても各校の歴史や取組を踏まえ、有用な取組については随時波及させていく。

なお、本校においては、新たな商業教育の価値を創出するフラッグシップ校としてのカリキュラムの本格実施に先駆けて、既存のビジネス科においても、国際金融及び国際バカロレアの取組（インターンシップや企業講演会等）を取り入れるなどしながら、生徒の希望進路の実現に向けてカリキュラムの充実を図っていく。

VIII これまでの検討経過

- 令和7年11月、「都立高校の魅力向上等に係る懇談会」（※1）を設置し、有識者の意見等を踏まえ、速やかに都立高校の魅力向上に取り組んでいくこととした。
 - ・ 国際金融と英語を一体的に学ぶ学校づくり、既存の枠にとらわれない柔軟な専門教育の必要性について言及
 - ・ 懇談会の下に設置された専門部会（※2）において、国際金融教育と親和性の高い商業教育の活用について検討
- 東京都教育委員会は、「国際金融教育と国際バカロレア教育の手法を活用した商業教育の新たな特色化を図る」こととした。
 - ・ 第一商業高等学校を、新たな商業教育の価値を創出するフラッグシップ校として改編
 - ・ グローバル・ファイナンスコース（仮称）及び国際バカロレアコース（仮称）を併置

※1 都立高校の魅力向上等に係る懇談会

開催日		主な議事内容
第1回	令和7年11月6日	都立高校の概要と現状等について
第2回	令和7年11月20日	社会の要請に応える人材の育成について 等
第3回	令和8年3月3日	グローバル化やデジタル化等に対応できる人材づくりについて 等
第4回	令和8年5月12日	グローバル化に対応できる人材づくりについて

※2 都立高校の魅力向上等に係る懇談会 専門部会

開催日		主な議事内容
第1回	令和7年12月15日	グローバル化やデジタル化等に対応できる人材づくりに関する事項 等
第2回	令和8年1月19日	

IX 本計画の実施に当たって

- 国際金融に関する専門的な学びは、主として大学段階において本格的に深化が図られる分野であり、高校段階においては、大学での高度な学びへ円滑に接続するための確かな基礎力や、論理的思考力、探究力等を育成することが重要である。

こうした観点から検討を進める中で、商業科として教育課程を編成する場合には、学習指導要領に基づく専門教科「商業」に属する科目の必要単位数の確保が求められることから、進学に必要な普通教科を中心とした学びとの両立に工夫を要するという課題があることも明らかとなった。これらを総合的に勘案し、今回の改編では、商業教育で培ってきた知見や実践を生かしながら、普通科の枠組みを活用することで、より柔軟でバランスの取れた教育課程を編成することとした。

- また、他の商業高校においても、各校が商業科としての専門教育を実施する中で培ってきた強みや地域特性等を活かし、時代の変化に応じた教育のアップデート等によりそれぞれの学校に応じた商業教育の価値を創出していく。
- 本計画に基づく取組が、新たな時代にふさわしい学びを創造し、生徒一人一人の可能性を広げるものとなるよう、関係者一体となって着実に準備を進めていく。

東京都教育委員会